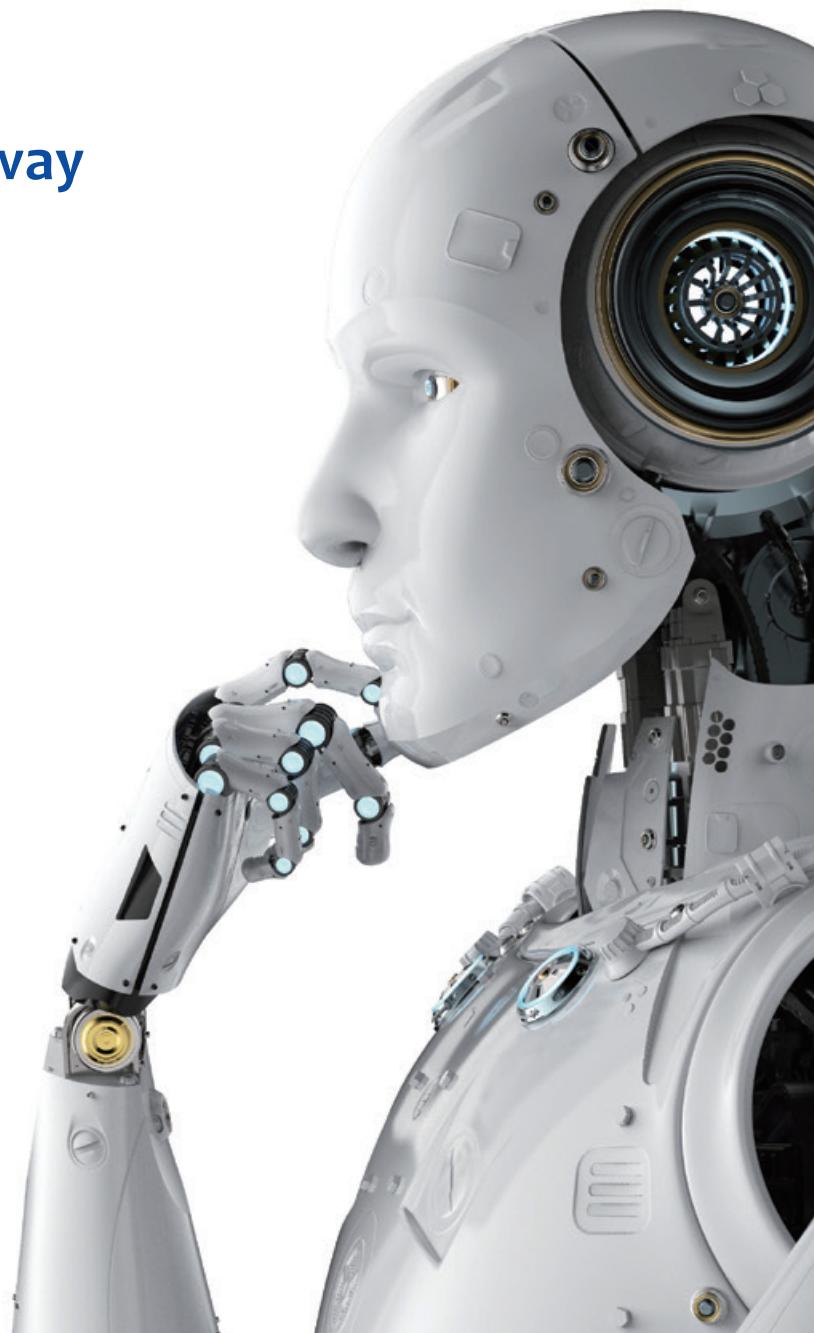


FUJI robots lead the way

第 **74** 期  
年次報告書

2019年4月1日～2020年3月31日





## 自動化技術の裾野を広げ、 ロボットカンパニーとしての 確固たる地位を築いて まいります

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当グループ2019年度連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 須原信介

## 市場環境と成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の低迷を背景に景気に足踏み感が見られておりましたが、今年に入ってから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から経済活動が停滞し、企業業績の悪化懸念から設備投資に対する慎重な姿勢が見られました。世界経済においても、米中貿易摩擦の激化に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、景気の減速感が一段と強まり、製造業の設備投資は伸び悩みました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を!』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。これまで培ってきた自動化技術をさらに醸成させた独創的な製品の開発に取り組み、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「NXTR」を発表しました。また、グループ会社間の連携による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進により、継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、IoTを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,409億6千7百万円となり、前連結会計年度と比べて118億6千3百万円（9.2%）増加しました。これは主に、既存のロボットソリューション事業において売上を伸ばしたことに加え、2018年9月30日をみなし取得日としてファスフォードテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めた影響によるものです。一方、価格競争の激化による売価下落等により、営業利益は195億7千1百万円と、前連結会計年度に比べて35億3千5百万円（15.3%）減少し、経常利益は201億1千9百万円と、前連結会計年度に比べて33億3千4百万円（14.2%）減少しました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は149億6千3百万円となり、前連結会計年度と比べて18億9千1百万円（11.2%）減少しました。

## 事業別の成果

### ロボットソリューション事業

当事業では、プリント基板上に多種多様な部品(IC、チップ等)を装着する電子部品実装ロボット及び周辺機器を手がけております。



モジュール型  
高速多機能装着機「NXT III」

中国・アジア向けのスマートフォン及び次世代通信規格5G関連向け設備が引き続き堅調に推移しました。一方、従前からの景気の不透明感に加え、新型コロナウイルスによる懸念から、欧米での設備投資は軟調に転じました。この結果、売上高は1,277億6千3百万円となり、前連結会計年度と比べて162億2千6百万円(14.5%)増加しました。一方、価格競争の激化等により、営業利益は233億5千3百万円となり、前連結会計年度と比べて16億6千3百万円(6.6%)減少しました。

### マシンツール事業

当事業では、金属素材を削り、各種製品の部品を加工する工作機械を手がけております。



正面2スピンドル旋盤  
「CSD300 II」

米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため厳しい状況に直面し、主に北米、中国市場では販売台数が大きく減少しました。この結果、売上高は108億3千9百万円となり、前連結会計年度と比べて48億2千万円(30.8%)減少し、営業損益は6億3千6百万円の損失(前期:営業利益16億6千1百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算のポイント

売上高

前年に比べ、118億6千3百万円の増収となりました。

営業利益

価格競争の激化による売価下落等により、前年に比べて35億3千5百万円の減益となりました。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



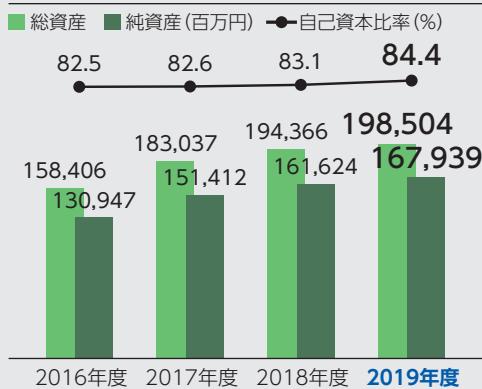
1株当たり当期純利益(円)



### 経常利益(百万円)

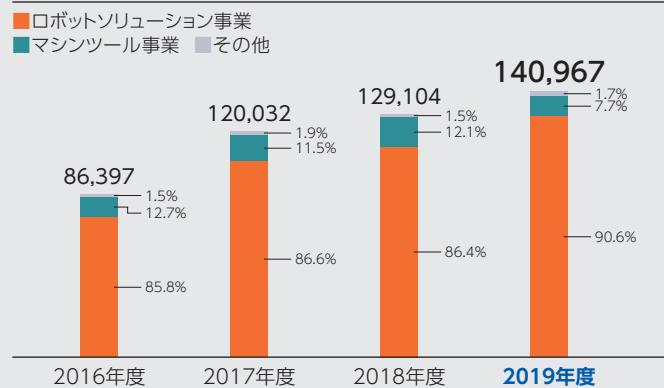


### 総資産／純資産／自己資本比率

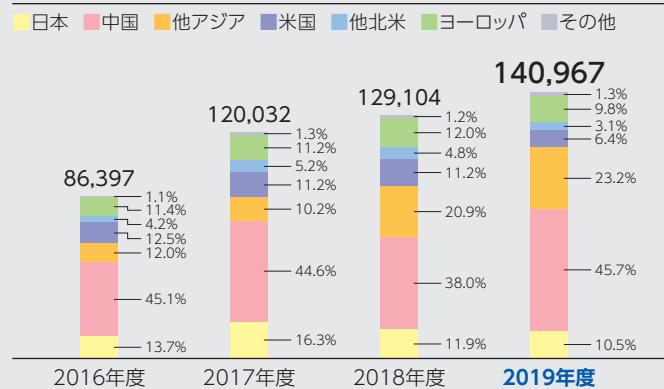


(注) 2018年度より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2017年度につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### セグメント別売上高(百万円)



### 地域別売上高(百万円)



### 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	2019年度	2018年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>126,770</b>	<b>118,528</b>
現金及び預金	43,831	30,755
受取手形及び売掛金	35,174	35,256
有価証券	263	6,711
商品及び製品	8,399	9,502
仕掛品	22,795	21,378
原材料及び貯蔵品	8,640	8,840
その他	7,690	6,117
貸倒引当金	△27	△34
<b>固定資産</b>	<b>71,733</b>	<b>75,837</b>
有形固定資産	25,421	25,128
無形固定資産	24,990	25,492
のれん	12,844	13,796
ソフトウェア	7,090	6,089
その他	5,054	5,607
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,322</b>	<b>25,216</b>
投資有価証券	19,384	24,030
繰延税金資産	1,551	769
その他	386	416
<b>資産合計</b>	<b>198,504</b>	<b>194,366</b>

科 目	2019年度	2018年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,839</b>	<b>23,164</b>
支払手形及び買掛金	9,050	7,273
1年内償還予定の社債	7,227	—
未払法人税等	1,980	3,418
製品保証引当金	1,073	1,073
その他	9,508	11,398
<b>固定負債</b>	<b>1,725</b>	<b>9,578</b>
社債	—	7,234
繰延税金負債	1,330	1,720
退職給付に係る負債	338	577
その他	55	46
<b>負債合計</b>	<b>30,564</b>	<b>32,742</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>161,803</b>	<b>150,951</b>
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,924	5,924
利益剰余金	157,781	146,928
自己株式	△7,781	△7,781
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,791</b>	<b>10,482</b>
その他有価証券評価差額金	5,184	8,867
繰延ヘッジ損益	15	11
為替換算調整勘定	961	1,721
退職給付に係る調整累計額	△369	△117
<b>非支配株主持分</b>	<b>343</b>	<b>190</b>
<b>純資産合計</b>	<b>167,939</b>	<b>161,624</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>198,504</b>	<b>194,366</b>

(注)有形固定資産の減価償却累計額 2019年度: 35,834百万円 2018年度: 33,817百万円

## 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2019年度	2018年度
売上高	140,967	129,104
売上原価	89,605	76,468
売上総利益	51,361	52,636
販売費及び一般管理費	31,790	29,530
営業利益	19,571	23,106
営業外収益	870	922
受取利息	248	283
受取配当金	473	437
受取賃貸料	22	20
雑収入	126	181
営業外費用	322	574
支払利息	△4	△0
支払手数料	7	178
為替差損	296	63
雑支出	22	333
経常利益	20,119	23,454
特別利益	745	265
固定資産処分益	16	33
投資有価証券売却益	728	232
特別損失	152	272
固定資産処分損	152	175
減損損失	—	96
税金等調整前当期純利益	20,712	23,447
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,889
法人税等調整額	272	△313
当期純利益	14,994	16,871
非支配株主に帰属する当期純利益	31	15
親会社株主に帰属する当期純利益	14,963	16,855

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨)

科目	2019年度	2018年度
営業活動による キャッシュ・フロー	22,560	4,186
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,100	△28,458
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,993	△4,111
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△411	312
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	13,054	△28,071
現金及び現金同等物の 期首残高	30,852	58,923
現金及び現金同等物の 期末残高	43,907	30,852

### ホームページのご案内

ホームページにて企業情報を随時開示しております。  
製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、  
IR情報のサイトでは決算短信やアニュアルレポート等をご覧いただけます。



スマートフォンやタブレット等から、下記を読み取ってアクセスすることもできます。



<https://www.fuji.co.jp/>



SDGs(エス・ディー・ジーズ)は「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されます。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されており、地球上の誰一人として取り残さないことを原則としています。

SDGsは発展途上国だけではなく先進国も共に取り組む普遍的なものであり、当社もSDGs達成に向けた取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### トピックス

#### 健康経営優良法人2020に認定

経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度において、当社の健康経営を推進する体制や活動実績の見える化等の取り組みが認められ、大規模法人部門で「健康経営優良法人2020」に認定されました。

今後も良好な健康状態の維持・向上のため、FUJI健康保険組合、FUJI労働組合と連携し、社員一人ひとりが意識と行動を変え活力を高めることで、“健康で生き生きと働ける夢のある職場づくり”を推進してまいります。



#### 国立大学法人名古屋大学へ寄付

名古屋大学において進行中の「地域連携グローバル人材育成拠点整備事業」に2億円を寄付し、2019年11月に目録贈呈式が執り行われました。この事業は国内外で活躍するグローバル人材の育成や、世界屈指の研究成果を生み出す拠点の形成を目的として教育研究棟を建設するもので、地域貢献や人材育成を重視する当社の考え方と合致することから、寄付を行いました。

寄付金は、200名収容可能なホールと、学生がコミュニケーションを図る場となる学修支援スペースの建設費に充てられます。今後も当社は未来のものづくりを支える人材の育成にさまざまな形で協力してまいります。





## 会社の概要

商号	株式会社FUJI FUJI CORPORATION	支店	東京、大阪
本社所在地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	営業所	仙台(宮城)
設立	1959年4月	工場	本社、岡崎、豊田 (以上愛知)
資本金	5,878百万円	主要な事業内容	電子部品実装ロボット及び工作機械の製造、販売
		従業員数	連結2,493名、単体1,689名 (2020年3月31日現在)

## 役員及び執行役員 (2020年6月26日現在)

### 役員

					
代表取締役会長 曾我 信之	代表取締役社長 須原 信介	取締役 常務執行役員 江崎 一	取締役 常務執行役員 杉浦 昌明	取締役 執行役員 巽 光司	取締役 執行役員 加納 淳一
					
取締役※ 川合 伸子	取締役※ 玉田 秀彰	取締役※ 水野 象司	常勤監査役 畔柳 泰明	監査役※ 松田 茂樹	監査役※ 山下 佳代子

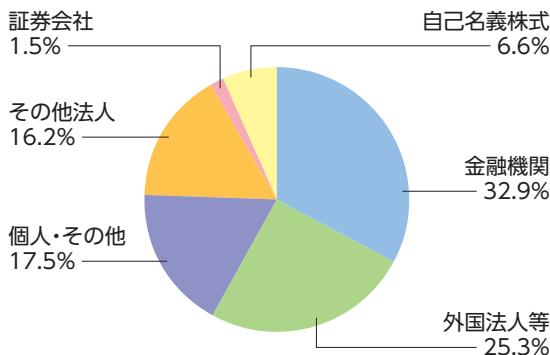
### 執行役員

					
上席執行役員 安田 公彦	上席執行役員 片山 正己	上席執行役員 勝見 裕司	執行役員 鈴木 隆紀	執行役員 村上 浩	執行役員 酒井 一俊

(注) ※印の取締役及び監査役は社外役員であります。

発行可能株式総数 ..... 390,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 97,823,748株  
 株主数 ..... 9,083名

### 所有者別分布状況



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率
大同生命保険株式会社	6,280	6.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,781	6.32%
株式会社三菱UFJ銀行	4,272	4.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,806	4.16%
FUJI取引先持株会	2,982	3.26%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,913	2.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,731	1.89%
株式会社名古屋銀行	1,554	1.70%
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,483	1.62%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,467	1.60%

(注) 1. 当社所有の自己株式(6,479,108株)については、上記上位10名の株主から除外しております。  
 2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 1株当たり当期純利益・1株当たり年間配当金



### 配当政策及び配当金

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

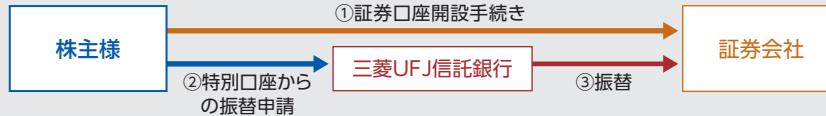
当期の期末配当金につきましては、1株につき30円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金20円を含めました当期の年間配当金は、1株につき50円となります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	6月中		受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 中間配当金受領株主確定日は 9月30日であります。	公告掲載方法	電子公告 (当社ホームページ <a href="https://www.fuji.co.jp/">https://www.fuji.co.jp/</a> に掲載いたします。) ただし、事故等で電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株		
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		

### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座\*に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。



\*特別口座とは、2009年1月の株券電子化移行時点で、証券会社の口座に当社株式をお預けになっていない株主様のために、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した口座のことです。

[手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## マイナンバーに関するお知らせ

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へ、マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### ◎マイナンバーの取扱いについて

株式等の税務手続においては法律に従い、以下のような支払調書を作成・提供するためにマイナンバーを使用いたします。

- 主な支払調書
- 配当金等に関する支払調書
  - 単元未満株式の買取請求等、株式の譲渡取引に関する支払調書

### ◎マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引のある証券会社等までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**0120-232-711** (通話料無料)

受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00



株式会社 FUJI

〒472-8686

愛知県知立市山町茶碓山19番地



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

